

第2期事業報告書

自令和6年4月1日 至令和7年3月31日

I.事業の経過及び成果

1【経営環境及び収入高の状況】

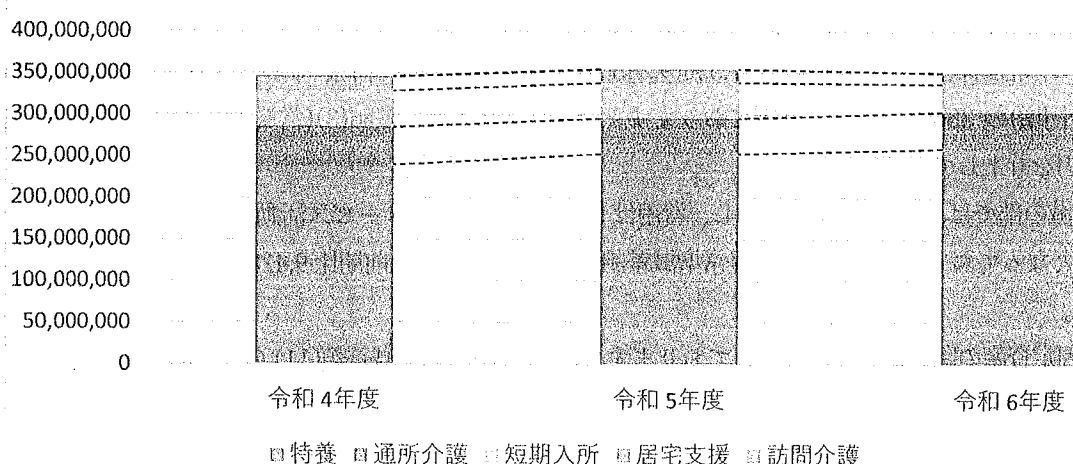
令和6年4月の制度改正では若干のプラス改定とはなりましたが、物価の高騰に伴う消耗品類の高騰や人件費の上昇に伴う委託費の上昇分を補うには至っておりません。また、他業種に比して賃金上昇率が低い為に業界全体としてスタッフの確保に苦勞している状況です。高齢者の増加に伴い在宅サービスのニーズは増加しており、近隣に軽度者向けの入居施設は増えておりますが、重度者が入所可能な施設数は変わっておらず需要は変わりません。

入所サービスは系列外からの引き合いもあり順調に回復してきており、在宅サービス利用者数は近隣に競合が多くあるも堅調に推移、居宅介護支援も増加傾向にあります。

直近3期のサービス毎の介護保険事業収益の推移

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	前年比	令和6年度	前年比
特養	239,412,200	252,631,715	105.52%	259,183,543	102.59%
通所介護	45,504,934	42,747,780	93.94%	44,044,759	103.03%
短期入所	43,601,722	42,807,943	98.18%	33,606,717	78.51%
居宅支援	16,713,010	16,127,980	96.50%	13,371,760	82.91%
訪問介護	555,592	-	-	-	-
介護事業収入計	345,787,458	354,315,418	102.47%	350,206,779	98.84%



法人全体の介護保険事業収益は前期比 98.8%(4,108 千円減)の 350,206 千円、その他の収益を含めた収益合計は前年比 97.5%(9,245 千円減)の 354,609 千円となりました。

2【部門別の状況】

1). 特別養護老人ホーム事業 定員 50名

サービス活動収益計(1)（その他の収入を含めた総収入）は介護保険事業収益の回復もあり前期比 100.5%で 1,413 千円増の 263,509 千円となりました。入居者延人数(請求人数)は前期比 160 名減の 16,579 名、1 日平均 45.4 名で平均介護度は若干高くなりました。利用者数の減少を改正による報酬単価の増と介護度上昇で補うかたちとなりました。サービス活動費用計(2)は同 99.4%で 1,435 千円減少し 240,277 千円、サービス活動増減差額(3)（売上総利益）は同 114.0%で 2,848 千円増の 23,231 千円となっております。

2). 通所介護事業 定員 30名

サービス活動収益計(1)は前期比 103.0%で 1,296 千円減の 44,044 千円となりました。利用者延べ数は前期より 213 名増の 5,119 名でした。回復傾向にありますので今後も新規獲得に力をいれていきます。平均介護度も前年から若干上昇しています。サービス活動費用計(2)は同 102.0%で 1,063 千円増の 54,758 千円となりサービス活動増減差額(3)は 233 千円増の△10,713 千円となっております。

3). 短期入所介護事業 定員 10名

サービス活動収益計(1)は前期比 78.5%で 9,196 千円減の 33,611 千円となりました。利用者延人数(請求人数)は前期より 803 名減の 2,275 名となっております。一時的に受け入れを中止していた影響で大きく落ち込みましたが、その後再開しており稼働は回復してきておりますが上半期で例年並みまでの回復を見込んでおります。サービス活動費用計(2)は同 100.5%で 206 千円増の 40,323 千円となりサービス活動増減差額(3)は 9,402 千円減の△6,711 千円となっております。

4). 居住支援介護事業（ケアプラン作成）

サービス活動収益計(1)は前期比 82.9%で 2,756 千円減の 13,371 千円となりました。職員の退職に伴い担当件数が減少した為のものです。現在は補充もできており件数は回復してきております。サービス活動費用計(2)は同 103.7%で 609 千円増の 17,027 千円となり、サービス活動増減差額(3)は 3,366 千円減の△3,656 千円となっております。

3【サービス活動増減差額の状況】 事業活動計算書

法人全体で、サービス活動収益計(1)が前期比 97.5%(9,243 千円減)の 354,537 千円、サービス活動費用計(2)が前期比 100.1%(404 千円増)の 356,199 千円となっております。サービス活動増減差額(3)(営業利益)は、前期比 9,647 千円減の△1,661 千円を計上しております。

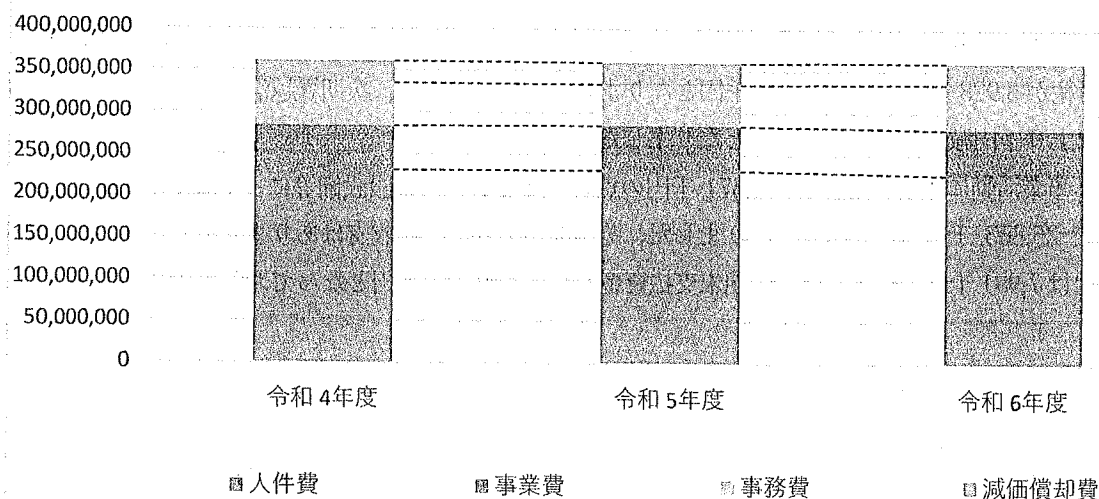
サービス活動外増減の部では、収益 72 千円に対し、費用は 589 千円を計上。サービス活動外増減差額(6)（営業外損益）は△517 千円となっており、以上の結果、経常増減差額(7)（経常利益）は前期比 9,428 千円減の△2,179 千円を計上しております。

特別増減の部は、固定資産の除却損を 2 円計上しております。結果、当期活動増減差額(11)（当期利益）として 9,428 千円減の△2,179 千円となりました。

直近3期のサービス活動費用の推移

(単位:円)

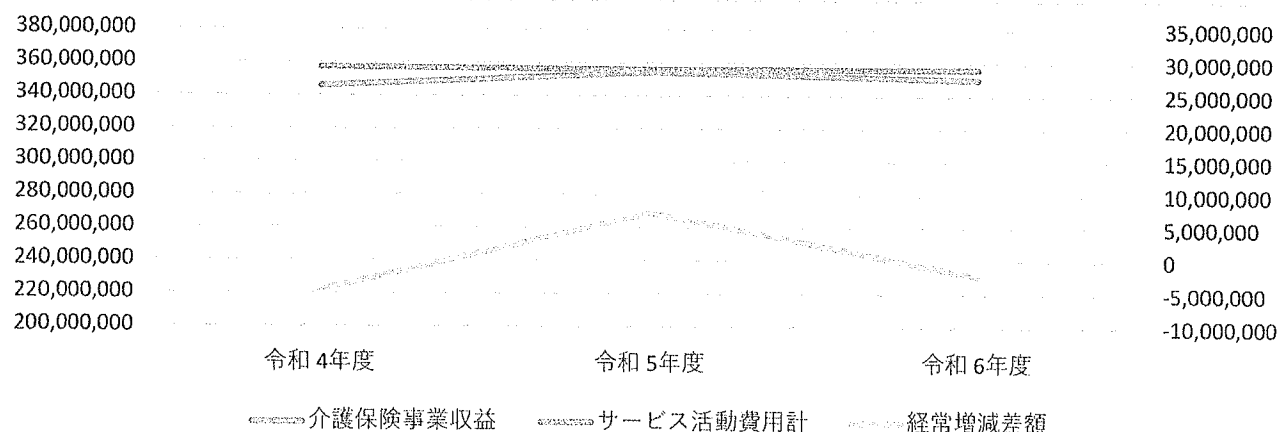
	令和 4年度	令和 5年度	前年比	令和 6年度	前年比
人件費	230,412,145	230,778,539	100.16%	225,718,311	97.81%
事業費	52,734,632	53,418,702	101.30%	54,701,749	102.40%
事務費	51,754,296	49,523,064	95.69%	53,945,351	108.93%
減価償却費	25,801,327	25,766,018	99.86%	25,582,696	99.29%



直近3期のサービス活動増減差額の推移

(単位:円)

	令和 4年度	令和 5年度	前年比	令和 6年度	前年比
介護保険事業収益	345,787,458	354,315,418	102.47%	350,206,779	98.84%
サービス活動費用計	356,953,375	355,794,198	99.68%	356,199,082	100.11%
経常増減差額	-4,521,897	7,249,222	***.***	-2,179,207	-30.06%



4【財務の状況】 貸借対照表 資金収支計算書

当年度末の総資産は期首より 32,157 千円減の 854,910 千円となりました。内訳は、負債合計が 26,229 千円減の 129,008 千円、純資産が 5,928 千円減の 725,902 千円となりました。純資産の内、次期繰越活動増減差額（次期繰越利益）は期首より 2,179 千円減少し 213,793 千円となりました。

資金収支面では、事業活動による収支(3)で 17,871 千円の資金増加となり、施設設備等による収支(6)においては、設備資金の返済等で 25,863 千円の資金減少となりました。その他の活動による収支はありませんでした。以上により当期資金収支(11)は 7,991 千円減少となり、当期末支払資金残高は 109,367 千円となっております。

II. 今後の見通しおよび課題

在宅サービス、施設サービスともに需要は堅調ですが、サービスを提供する職員の確保が難しくなっております。元々介護職員等の給与水準は他の産業に比べて低いものでしたが、介護報酬は基本的なサービス費が法定価格であり、3年に1度しか改定がなく随時の価格転嫁が難しい為に昨今の賃上げの流れについて行けておらず複数の職員が多職種へ流出しました。業界全体の課題であり多くの事業所が直面している問題です。当法人でも諸手当の拡充等を行っておりますが、求人難は解消できておらず継続した課題となります。諸物価の高騰については、各業者と密に連絡を取り必要な分の値上げは受け入れつつ、業務改善等で削減できる部分は削減を依頼しております。

次期の最優先課題は引き続きスタッフの確保とし、補助金等を活用した ICT 機器や介護機器の更なる導入と使用の徹底による身体面・精神面の負担の軽減、柔軟な勤務時間の設定による各世代が働きやすい環境の提供等により採用力を高め、国の制度にあわせた賃金アップ、夏季の暑さ対策等の労働環境の向上、研修受講や資格取得の推進等職員のモチベーションアップ等により離職率の低下に繋げていきます。

設置から 20 年が経過しており、設備面の更新も継続して計画的に行っていきます。

Ⅲ.業務の概要

1. 主要な事業内容

- イ.目 的 (1) 第一種社会福祉事業 特別養護老人ホーム
(2) 第二種社会福祉事業 イ.老人デイサービス事業
ロ.老人短期入所事業
ハ.老人居宅介護等事業
ニ.生計困難者に対する相談支援事業
(3) 公益事業 居宅介護支援事業

ロ.事業内容

特別養護老人ホーム いちご 入所定員 50 名
短期入所生活介護 いちご 入所定員 10 名
デイサービスセンターいちご 通所定員 30 名
いちご ケアプランサービス

2. 事業所の概況

名 称 特別養護老人ホームいちご
所在地 三潞郡大木町大字大角 1133 番地 1
構 造 鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建
面 積 延 4197.83 平方メートル

3. 基本金の状況

令和 7 年 3 月 31 日現在 383,396,000 円

4. 役員の状況

評議員	山口 博 外 6 名
理 事	福田 優子 外 5 名
監 事	池上 隆昭、溝口 恵太郎
	合計 15 名

5. 従業員の状況

特養(短期入所含む)		通所介護		居宅介護支援	
医師(非常勤)	1名	生活相談員	1名	介護支援専門員	3名
統括施設長	1名	介護職(パート含む)	6名		
施設長	1名	(内介護福祉士6名)			
事務員	2名	看護職/機能訓練指導員	2名		
介護支援専門員		(内看護師1名)			
(生活相談員等兼務)	2名				
介護職(パート含む)	29名				
(内介護福祉士23名)					
看護職(パート含む)	5名				
(内看護師3名)					
管理栄養士	1名				
機能訓練指導員	1名				
介護補助(パート)	3名				
合計	46名	合計	9名	合計	3名

6. 金融機関との主要な取引

取引金融機関	預金額	借入額
福岡銀行大木支店他	84,979,964 円	
独立) 福祉医療機構		93,700,000 円